

令和5年度
学校関係者評価報告書

JO-BI

学校法人 国際総合学園
国際ビジネス公務員大学校

「令和5年度学校関係者評価」の実施結果と今後の課題について

1. 学校法人国際総合学園 国際ビジネス公務員大学校における「令和5年度自己点検・評価は、令和年7月30日に前年度の点検評価結果に係る改善内容も視野に入れ、自己点検・評価を実施し、令和6年8月6日に学校評価委員会6名に対し学内職員4名で報告を行い、本書のとおり報告書をまとめた。
本校の自己点検・評価については一般社団法人全国専門学校教育研究会の策定した、自己点検・評価報告書「作成ハンドブック・作成マニュアル」を基本に進めた。
2. 全国専門学校教育研究会版「作成マニュアル」の自己点検・評価基準をベースに、自己点検・評価を行い、その結果を根拠資料とともに提出。その過程において、不備等の改善について、今後の方向性を協議するとともに、今年度以降の取り組み課題とした。
3. 今後の課題として、令和5年度学校関係者評価を受け一定の方向性を持って、学校評価を進めて行くことにより、本校における質の保証・向上のなお一層の取組充実が図れるよう努めていきたい。

学校関係者評価報告書（「学校関係者評価委員会」報告）

1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1) 教育理念（建学の精神）

（教育理念）

「教育、文化を通して地域社会、国家の発展に寄与する。」

本校は現代社会の要請、特に地元産業の求める人材の育成を目的とする。

①「スペシャリスト」の育成

実社会で要望され、卒業後すぐ役に立つ資格・能力・知識を備えた「スペシャリスト」を育成します。

②「豊かな人間形成」

社会的常識と基本マナーを備え、明るく健康で建設的な意志をもった社会人を育成します。

- 2) 教育目的・教育目標教育目的・目標・校訓等が定められ明文化もされており、ホームページ上でも公表がなされている。また、「学生の手引き」については、学生証アプリ内に格納し、いつでも閲覧ができる環境を整えている。

■評価委員からの意見等

建学の精神・教育理念・教育目的・教育目標についての意見等はなかった。

2 教育の内容

1) カリキュラム作成等

カリキュラムについては、年2回の教育課程編成委員会を経て業界ニーズを反映したカリキュラムに都度更新している。シラバスについてはHP上で公開し誰でも閲覧ができる環境を整えている。

2) 学習プロセスの改善

毎年2回実施している「授業アンケート」を基にした授業評価、改善内容、担当面談による学校側の改善活動は、教育上必要不可欠である。学生の授業評価は、今後も実施して指導・改善していくことはもちろんのこと、評価の結果を授業改善に活かすという観点から、管理職によるフィードバックの実施を今後も継続し、教育の質向上に努める。また、模擬授業、授業見学や研修も積極的に実施し、指導力の向上に努めている。

3) 教職員の資質の維持や向上

学校法人内での研修は計画的に実施されている。また、外部の機関による研修に参加する機会を増やし、指導力向上と業界の動向を取り入れる機会としている。

■評価委員からの意見等

教育の内容についての意見等はなかった。

3 教育の実施体制

1) 教育環境の整備・活用

- ① 組織機能図については、職員会資料およびHPで内部職員や外部にも公表している。
- ② 学校内の整理・整頓や清掃に関するルール、環境エコ活動に関しては、月2回の定期的な巡回を実施し環境整備を行っている。
- ③ 施設・備品等の定期的な点検・管理について、エレベーターや消防設備の点検は定期的に実施されている。

■評価委員からの意見等

教育の実施体制についての意見等はなかった。

4 教育目標の達成度と教育効果

1) 教育目標の達成に係る取組と評価

- ① 学生の就職に関する目標、就職活動の記録、結果の検証・報告、実績については定期的に職員会等を活用し共有している。

- ② 資格・検定・コンペに関する目標、結果の検証・報告、合格者・合格率の公表についても適切な取り組みの評価ができています。
- ③ 退学率の目標、結果の検証・報告、公表については、HPの情報公開ページから閲覧できるようになっている。
- ④ 卒業1年後の就業の把握・公表については、1年後ではなく卒業してから約半年後にハローワークの基準に基づき、就業状況をヒアリングしている。連絡がとれている111名の内99名が半年後も継続して就業している。半年後の離職率は10.8%であった。

■評価委員からの意見等

学生の離職率について理由と職種の分析が必要かと思われる。もしかしたら前向きな転職ということも考えられるが、企業側としても本当の理由を知り、改善や未然に防ぐことができることもあるかもしれない。また、企業と学校として一緒に取り組めるような連携授業の実施は大いに歓迎する。また、入学してからすぐのインターンシップの経験もよいのではないか。早期に実施することで業界の職種の理解やビジネスに必要なスキルを身につけることもできるのでそのような機会を作っていくのはどうか。

■意見を踏まえての対応

2024年3月の卒業生については今年度の10月に調査予定となっているので、離職の理由について具体的にヒアリングしていく。また、退職した企業にも連絡を入れて卒業生のアフターフォローや学校として今後改善できることの見直しなど検討していきたい

5 学生支援

1) 学生支援に係る取り組みと評価

FSGカレッジリーグの学生を対象に学内合同企業説明会は実施している。また、県内に拠点のあるグループ企業10社が組織している福島法人会がある。その内の1社に就職支援をする会社があり、福島県内の企業と学生を繋ぐ福島県に特化したマッチングサイトを最近リリースした。県内就職を希望する学生たちへはそのマッチングサイトを周知し就職支援の一助としてもらいたい。

6 社会的活動

地域における社会活動や社会貢献、ボランティア活動は学校全体として、年度計画に基づき実施している。年度途中でも地域・企業などからの依頼があった際は、積極的に取り組んでいる。

7 管理運営

は消防計画等を基に取り組んでいる。また、個人情報保護規定やハラスメントに関する規定については、学生の手引きに記載し周知している。

8 財務

について、財務法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。なお、学校法人として収支計画を立てているため、情報提供も法人単位としている。

9 改革・改善

について自己点検評価表にとらわれず、学校運営に関する改善点を今後も提案していく方向性である事を委員会に提言した。様々な意見を基に学校運営に関しては日々精進する。

■評価委員からの意見等

5 学生支援から 8 管理体制について、特に委員からの意見は無かった。

以上

◆学校関係者評価委員

- ・ 税理士法人三部会計事務所 代表社員 所長
- ・ 郡山商工会議所 開発事業部 部長
- ・ 福島交通観光株式会社 支店長
- ・ ハマツ観光株式会社 管理支配人
- ・ 城西国際大学 教授
- ・ 三英堂事務機株式会社 代表取締役社長
- ・ 国際ビジネス公務員大学校 学校長
- ・ 国際ビジネス公務員大学校 副校長
- ・ 国際ビジネス公務員大学校 教務部長
- ・ 国際ビジネス公務員大学校 事務局長